

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	五味 亮
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	橘 順吉

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (R2)	19,453 (H29)	21,216 (H30)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (R2)	153 (H29)	144 (H30)	C
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (R2)	231 (H29)	239 (H30)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	森林等整備面積(5年間)	ha	2,400 (R3)	583 (H29)	525 (H30)	1 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	市町、森林組合	504,296	491,737	A	縮小
	課題2	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (H30)	1,830 (H29)	1,763 (H30)	1 森林整備・林業活性化事業(間伐・路網)	市町、森林組合	394,333	394,333	C	継続
	課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H30)	309 (H29)	320 (H30)	1 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	市町、NPO等	26,220	25,804	B	継続
	課題4	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	3,000 (H30)	4,319 (H29)	3,649 (H30)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	52,447	52,441	B	継続
施策2	課題1	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (R2)	85 (H29)	86 (H30)	1 森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械等の導入等) (※)	林業者等	101,697	97,814	B	継続
	課題2	素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (R2)	79,671 (H29)	67,614 (H30)	1 他産業との連携した林業収益力向上対策事業	林業者等	7,300	6,895	B	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (R2)	231 (H29)	239 (H30)	再掲 森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械等の導入等) (※)	林業者等	101,697	97,814	B	継続
								2 石川の木材利用推進事業	林業者等	23,720	21,950	B	見直し

※内訳(森林整備・林業活性化事業(高性能林業機械等の導入等))

高性能林業機械の導入	21,814
木材加工施設整備	76,000

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R3
	根拠法令	いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱		
	計画等			

作成者	組織名	農林水産部 森林管理課			
	職・氏名	専門員 桐田 真江			
	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820			

事業の背景・目的
 森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。
 こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」により、手入れ不足林の整備を実施してきた。
 しかし、依然として手入れ不足人工林が残されていること、管理されなくなった放置竹林が森林の公益的機能の低下を招いていること、集落周辺において野生獣が多く出没していることから、H29年度以降については、引き続き手入れ不足林の強度間伐を実施するとともに、放置竹林の除去、野生獣の出没を抑制するための緩衝帯整備についても実施することとし、森林が有する公益的機能の高度発揮に資する。
 併せて県民の理解増進と県民参加による森づくりの取組についても継続し、県民の意識の醸成に努める。

事業の概要
 1. 森林環境の整備(ハード)
 手入れ不足林の強度間伐、放置竹林の除去、集落周辺における緩衝帯の整備について費用を補助
 H30森林整備面積 480ha

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 手入れ不足林等の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体
 1. 森林環境の整備 ……森林組合、民間事業者、市町
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……市町、県

補助率
 1. 森林環境の整備 ……造林公共:10/10(国43%、県57%)
 ……基金単独:10/10(県)
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 ……10/10(県)

事業期間
 平成19年度から令和3年度(15カ年)

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	森林等の整備面積(5年間)				単位	ha	
目標値	現状値						
令和3年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
2,400	0	0	0	583	1,108		
事業費							
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業費	予算	536,509	516,409	463,739	476,555	504,296	
	決算	536,468	516,393	463,641	476,528	491,737	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計	4,852,846	5,369,239	5,832,880	6,309,408	6,801,145		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業では、手入れ不足人工林に対する強度間伐により効率的に森林の公益的機能の維持回復を目指すものであり、目標に向けて、計画的に整備を進めている。 目標:2,400ha(H29~R3) 実績:1,108ha(H29~H30) また、事業実施後のモニタリング調査においては、生物多様性や水源かん養機能等の公益的機能の回復が確認されているほか、放置竹林の除去を行うことで、竹林の整備にも効果を発揮しており、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高い評価を受けている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	令和元年度から、手入れ不足人工林における強度間伐は国の森林環境譲与税を財源とした市町の森林バンク制度に移行するが、引き続き、「いしかわ森林環境税」により、放置竹林の除去、里山林における緩衝帯整備等に取り組む					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費(間伐、路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	専門員 山崎 美佳		
者	電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812			

事業の背景・目的

木材の安定供給体制の構築と国際競争力の強化を図るため、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で体質強化計画を策定し、原木を安定的に供給できるよう林業事業体等に対して間伐材の生産及び林内路網整備等の支援を行う。

事業の概要

<内容>

①間伐生産
木材加工施設に原木を安定供給するために行う間伐材の生産

②路網整備
間伐材の生産に必要な林業専用道及び森林作業道の整備

<事業主体>
県、市町、森林組合、林業事業体、林業公社等

<事業期間>
平成21年度～

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化					
	指標	間伐実施面積(年間)			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4,000	2,253	2,087	2,271	1,830	1,763
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	36,330	813,113	348,099	599,800	394,333
	決算	36,330	762,271	347,559	569,333	394,333
一般	予算	0	0			
財源	決算	0	0			
事業費累計		4,690,613	5,452,884	5,800,443	6,369,776	6,764,109
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	年間間伐面積や搬出量は減少しているが、間伐への支援や、間伐材の低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備など、川上から川下までの総合的な対策を継続して行うことにより、県産材の安定供給体制の一助となっている。 間伐面積 H30: 1,763ha (H29:1,830ha) 間伐材搬出量 H30: 54,301m ³ (H29:63,727m ³) 路網 H30:146,562m (H29:201,161m)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材安定供給体制の強化を図るため、引き続き間伐への支援や路網整備等に取り組む。 また、素材生産の低コスト化に加え、新たな建設資材(CL-T等)などの付加価値の高い間伐材の活用を推進し、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 R3
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011

作	組	織	森林管理課
成	職・氏名	技師	橋本 泰治
者	電話番号	076 - 225 - 1642	内線 4822

事業の背景・目的
 県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

事業の概要
 (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
 森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
 (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
 手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催
 (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
 毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
 (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
 社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールドや指導人材(フォレストサポーター等)の紹介等の支援
 (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
 NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
 (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
 小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
 (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
 市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援
 (8) 木に親しむまちづくり推進事業(県営)
 建築士等を対象に、新たな建設資材(CLT等)や最新の木造建築に関する工法、県産材活用例等を紹介する講習会を開催
 (9) 森林への理解を育む木育推進事業(県営)
 保育士等を対象に、子どもたちへの木の大切さを伝えるセミナーや実演会を開催

事業主体
 (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(8)、(9) : 県
 (6) : 市町、小中高等学校、NPO等
 (7) : 市町等

これまでの見直し状況

これまでの見直し状況

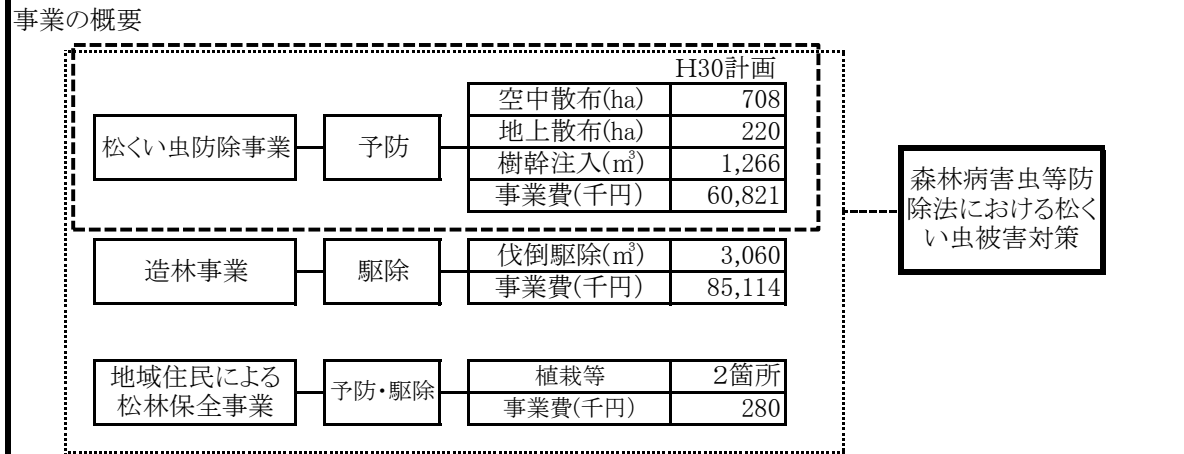
施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	県民の理解の増進						
	指標	フォレストサポーター養成人数(累計)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	300	279	286	295	309	320	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	28,894	31,830	34,763	23,460	26,220	
	決算	28,610	31,762	34,755	23,413	25,804	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		199,783	231,545	266,300	289,713	315,517	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林の多様な機能やその恩恵などを理解していただくための普及広報活動や県民参加の森づくり活動への支援などを推進している中、森林ボランティアへの指導を担うフォレストサポーターの増加とともに、各種活動やイベントへの県民の参加も増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 H30年度の参加者数:16,691人(H29から2,865人増) フォレストサポーター養成人数:320人(H29から11人増)				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから、引き続きフォレストサポーターの養成及び各種活動やイベントでの普及広報に取り組んでいく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	松くい虫対策費	事業開始年度	S57～	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	森林病害虫等防除法		

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	技師 松島 芽衣子		
者	電	話	番号 076 - 225 - 1644 内線 4820		

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。



これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	C
課題	森林病虫獣被害の軽減					
	指標	松くい虫被害量			単位	m ³
	目標値	現状値				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		3,000	6,776	6,484	5,341	4,319
						3,649

事業費							
		(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算		54,585	50,886	53,200	49,092	52,447
	決算		54,579	50,879	53,194	49,087	52,441
一般財源	予算		35,375	36,546	37,088	34,804	33,612
	決算		35,372	36,543	37,084	34,801	33,609
事業費累計			608,687	659,566	712,760	761,847	814,288

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成30年度は、国庫補助減額のため、一部、計画していた箇所での薬剤散布や被害木の伐採ができなかったが、継続した取組により、被害量は、平成25年度以降、着実に減少しており、防除実施による一定の効果は出ている。 松くい虫被害量(H30) : 3,649m ³ (前年度比率約15%減)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、将来にわたって森林の保護・保全を図ることは極めて重要であることから、被害量のさらなる軽減に向けて、引き続き、被害木の伐倒や被害の実態や市町の要望に応じた薬剤散布を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H30
	根拠法令	石川県森林整備・林業活性化交付金交付要綱		
	計画等	石川県森林整備・林業活性化基金事業補助金交付		

作組	森管理課	成職	専門員 高橋 大輔	者電	076 - 225 - 1643 内線 4816
-----------	------	-----------	-----------	-----------	--------------------------

事業の背景・目的

森林整備の促進と林業・木材産業等の活性化を目的として、路網整備や間伐の推進など川上に対する支援から木材加工流通施設整備や木造公共施設整備など川下に対する支援までの総合的な対策を実施する。

事業の概要

区分	事業主体	事業内容
高性能林業機械整備	中野林業	スイングヤーダ 1台
	山本林業	グラップル、フォワーダ 各1台
	(株)美採	グラップルソー 1台
木材加工流通施設等整備	(株)中東	集成材製造施設 1台

これまでの見直し状況

なし

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	評価	C			
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
指標	高性能林業機械の導入台数	単位	台			
目標値	現状値					
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100	77	85	81	85	86	
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	評価	B			
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
指標	県産材使用住宅メーカー数	単位	社			
目標値	現状値					
令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
230	217	226	230	231	239	
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	36,756	647,474	171,433	261,706	101,697
	決算	36,756	647,474	171,433	260,881	97,814
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計	1,876,670	2,524,144	2,695,577	2,956,458	3,054,272	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新たな高性能林業機械等の導入支援を予定どおり実施し、零細な伐採業者における生産効率の向上及び生産量の増大につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	十分な整備が整っている零細な伐採業者は約1割にとどまっており、林業の主要な担い手として、引き続き、新たな高性能林業機械等の導入の支援を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 他産業と連携した林業収益力向上対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課		
成	職・氏名	主幹 向瀬 信太郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816			

事業の背景・目的

原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が嵩み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。

こうした中、県では、地域林業の活性化支援を目的に、小松製作所㈱(以下「コマツ」)や石川県森林組合連合会と包括連携協定を締結し、収益性の高い林業経営の推進・普及について連携し合うこととなった。

この機会を活かし、課題である主伐促進等に資するため、ICTを活用したスマート林業(低コスト作業システム)構築に向けた検証をコマツと連携して実施することにより、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

事業の概要

1 事業内容

(1)コマツのICT技術を活用したスマート林業の早期普及に向け、ドローンによる森林資源量調査を実施できる操縦技術者の育成を実施。
 ・H30年度の育成人数:森林組合職員6人、県職員4人
 ドローンの精度向上や新たな用途の検討を行うため引き続き実地検証を実施。

(2)林業人材育成事業
 上記と並行して、「あすなる塾」において、ICTを活用した低コスト作業システム等を普及するための研修事業を実施。

(3)AIを活用した森林の境界調査支援技術の確立
 上記と並行して、ドローン画像から、AI技術により暫定的な境界を推定するための試験研究、実証等を実施。

2 事業主体 (1)(2)石川県
 (3)石川県森林・林業画像認識AI研究開発コンソーシアム

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	C
課題	素材生産量の拡大					
	指標	間伐材生産量(年間)			単位	m ³
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	166,000	81,360	86,723	92,493	79,671	67,614
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算			8,000	8,000	7,300
	決算			7,966	8,000	6,895
一般	予算			8,000	4,000	3,650
財源	決算			7,966	4,000	3,448
事業費累計			0	7,966	15,966	22,861
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ドローンによる3D計測技術を活用した森林資源量調査が実施できる操縦技術者を計画どおり10名養成できた。 また、あすなる塾(54名)における研修により、ICTを活用した低コスト作業システム等の普及をすることができた。 平成30年度からは、国プロジェクトの採択を受け、AI技術を活用した森林境界推定技術の確立に向けた試験研究、実証に着手した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	スマート林業の取組を早期に生産現場に普及するため、引き続き、ドローンによる森林資源量調査を実施できる操縦技術者の育成やドローンの精度向上や新たな用途の検討を行うための現地実証を行う。 また、AI技術を活用した森林境界推定技術については、現在、AIの開発段階であり、R5年度頃の確立に向け、試験研究等を引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作	組	織	森林管理課		
成	職	・氏名	専門員 西村 亮		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1643 内線 4816

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

事業の概要

1 事業内容

(1) 「石川の木材」普及啓発事業

- 学童や県民を対象とした木工作教室の実施
- 建築や保育を学ぶ学生に対する木育講座
- 農林漁業祭りでの県産材を活用した製品展示

(2) 「いしかわの木が見えるたてもの推進事業」

- 県に登録された「いしかわの木が見えるたてもの推進事業者」が建築する、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
- 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰

2 事業主体(交付対象者)・補助率

(1) 石川県木材利用推進協議会 (1/2(県1/2))

(2) 住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5㎡～15㎡未満:定額1戸当たり 8万円)
(県産材使用量15㎡以上 :定額1戸当たり15万円)

これまでの見直し状況

- 「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21～H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてもの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定
- 県産材利用に対する意欲を拡大するため、平成30年度より補助対象者の募集枠を撤廃し、条件を満たす全ての補助金交付希望者に対して、2(2)に記載する金額の助成を行うこととする。

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	B
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
	指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	230	217	226	230	231	239
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	10,200	10,700	10,700	11,000	23,720
	決算	10,200	10,623	10,679	10,950	21,950
一般	予算	10,200	10,700	10,700	11,000	23,720
財源	決算	10,200	10,623	10,679	10,950	21,950
事業費累計		90,871	101,494	112,173	123,123	145,073
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県産材を一定以上使用した住宅等取得者への助成により、県産材使用住宅メーカー数が堅調に増加しており、林業・木材産業の活性化に成果を上げている。 ※住宅取得者への助成: 214件(H29:79件) ※申請住宅県産材取扱量: 2,788㎡(H29:2,089.87㎡) ※県産材使用住宅メーカー数: 239(H29:231)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	1棟あたりの県産材使用量が増加傾向にある一方で、羽柄材や梁・桁材への県産材利用など、さらなる利用拡大の余地が認められることから、県産材使用量の基準や、使用量に応じた助成単価の見直しを図り、さらなる需要拡大に努める。 令和元年度からは、森林環境税の用途変更に伴い、基金を財源に実施する。			